令和７年第３回定例会

一般会計予算決算常任委員会資料

（令和６年度一般会計決算審査資料）

令和６年度一般会計（総務文教分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事　業　名	決算額（千円）	款	項	目	決算書ページ			担当課	資料ページ		
1		移住就業・創業支援事業	5,200	2	1	9	148	～	153	シティセールス課	1	～	5
2	③ スマイル	ハロウィンイベント実施事業	4,988	2	1	10	152	～	155	シティセールス課	6	～	11
3	③	地域おこし協力隊募集・受入事業	1,079	2	1	10	152	～	155	シティセールス課	12	～	14
4		現地型ふるさと納税導入事業	772	2	1	10	152	～	155	シティセールス課	15	～	16
5	③	きらら交流館再整備事業	45,825	2	1	32	184	～	185	シティセールス課	17	～	19
6	デジタル	電子入札導入事業	4,811	2	1	18	164	～	165	監理室	20	～	22
7	①	市民活動センター推進事業	68,606	2	1	21	166	～	167	市民活動推進課	23	～	30
8	① スマイル	地域運営組織推進事業	17,288	2	1	22	166	～	169	市民活動推進課	31	～	35
9	①	集落支援員設置事業	19,968	2	1	23	168	～	173	市民活動推進課	36	～	37
10	スマイル	中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業	104	2	1	28	178	～	181	文化スポーツ推進課	38	～	41
11	③	市民体育館整備事業	24,145	2	1	29	180	～	183	文化スポーツ推進課	42	～	45

令和６年度一般会計（民生福祉分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事　業　名	決算額（千円）	款	項	目	決算書ページ			担当課	資料ページ		
12	③	空き家リソース活用事業	114	2	1	13	158	～	161	生活安全課	46	～	47
13		福祉センター管理運営事業	15,520	3	1	6	214	～	215	社会福祉課	48	～	48
14	②	入学祝金給付事業	49,547	3	2	1	220	～	225	子育て支援課	49	～	49
15	②	子ども医療費助成事業	145,413	3	2	2	224	～	229	子育て支援課	50	～	50
16	②	小野田地区公立保育所整備事業	576,695	3	2	4	228	～	235	子育て支援課	51	～	56
17	①	児童福祉施設等災害対策事業	17,686	3	2	4	228	～	235	子育て支援課	57	～	59
18		児童クラブ室整備事業	7,509	3	2	6	234	～	237	子育て支援課	60	～	62
19	②	子育て応援ギフト事業	14,511	3	2	9	238	～	241	子育て支援課	63	～	63
20	② スマイル	伴走型相談支援事業	3,532	3	2	9	238	～	241	子育て支援課	64	～	64
21	②	出産応援ギフト事業	15,153	3	2	9	238	～	241	子育て支援課	65	～	65
22	② スマイル	新生児聴覚検査費助成事業	1,529	4	1	1	244	～	249	子育て支援課	66	～	66
23	スマイル	成人健康診査事業（がん検診）	69,999	4	1	2	248	～	251	健康増進課	67	～	69
24		一般廃棄物処理基本計画改定事業	4,662	4	2	1	258	～	261	環境課	70	～	71
25		一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託事業	70,657	4	2	2	260	～	263	環境課	72	～	73

令和６年度一般会計（産業建設分科会）決算審査対象事業

No.	重点	事　業　名	決算額（千円）	款	項	目	決算書ページ			担当課	資料ページ		
26		浄化槽整備推進事業	36,384	4	1	3	250	～	253	下水道課	74	～	75
27		地域計画策定推進緊急対策事業	499	6	1	3	270	～	275	農林水産課	76	～	89
28		有害鳥獣捕獲事業	1,117	6	2	2	278	～	281	農林水産課	90	～	91
29		有害鳥獣捕獲奨励事業	1,722	6	2	2	278	～	281	農林水産課	92	～	93
30		有害鳥獣対策協議会支援事業	145	6	2	2	278	～	281	農林水産課	94	～	95
31		有害鳥獣防護柵等設置事業	1,407	6	2	2	278	～	281	農林水産課	96	～	97
32		鉱害復旧事業	1,096	11	1	1	360	～	361	農林水産課	98	～	98
33	デジタル	高泊地区デマンド型交通運営事業	5,928	7	1	1	284	～	289	商工労働課	99	～	100
34		商店街等活性化事業	4,486	7	1	2	288	～	291	商工労働課	101	～	102
35	デジタル	AIによる橋梁インフラ点検・診断システム導入事業	236	8	2	3	298	～	301	土木課	103	～	106
36	スマイル	スマイルエイジングパーク事業	30,887	8	5	2	308	～	313	都市計画課	107	～	108
37		市営住宅改修事業	70,499	8	6	1	314	～	317	建築住宅課	109	～	112
38		市営住宅建替整備事業	38,308	8	6	2	318	～	319	建築住宅課	113	～	119

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	定住促進係	事務事業番号	215020202

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	15 シティセールス・移住定住の推進	2 移住・定住の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 UJIターン支援事業	2 移住就業・創業支援事業				政策的

事業概要

東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、一定の条件を満たす移住者に移住支援金を交付する。更に、山口県と協力し、移住元を大都市圏（愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県）とした移住支援金、市独自にIT人材を対象とした移住支援金を創設し制度を拡充している。令和6年度は国において東京圏の大学生が県内企業に就職した場合に地方就職学生支援金制度も創設された。

対象	東京圏及び大都市圏から本市へ移住し、就業、起業又はテレワーク勤務をしている人
手段	移住支援金の交付
意図	移住者に支援金を交付することで、東京圏など人口の多い都市部からの移住及び就業・創業を後押し、本市のUJIターン者を増やす。

事業期間	R2以前　年度　～　R11以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

	R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳	移住就業・創業支援補助金	600千円	移住就業・創業支援補助金	3,100千円	移住就業・創業支援補助金	5,000千円	移住就業・創業支援補助金	11,500千円
					IT人材移住支援金	200千円	IT人材移住支援金	400千円
							地方就職学生支援金	266千円
合　計		600千円		3,100千円		5,200千円		12,166千円
財源内訳／割合 国庫支出金								
県支出金	国・県一括（3/4）	459千円	国・県一括（3/4）	2,371千円	国・県（3/4）県（1/2）	3,560千円	国・県（3/4）県（1/2）	8,449千円
地方債								
その他					ふるさと支援基金	200千円	ふるさと支援基金	400千円
一般財源		141千円		729千円		1,440千円		3,317千円
合　計		600千円		3,100千円		5,200千円		12,166千円
人工数 人件費	0.07人	401千円	0.10人	583千円	0.23人	1,360千円		
総経費		1,001千円		3,683千円		6,560千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	移住支援金を交付した人数（移住者）	成果	3人	3人	12人	12人
			1人	0人	10人	
			33.33%.	0.00%	83.30%	
2						
3						

成果	令和6年度は5件の交付があった。交付の内訳としては、テレワークが4件、市独自のIT人材加算が1件である。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年度に本市独自に拡充をしたIT人材への加算が1件あったことは制度の周知ができていると思われる。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

移住就業・創業支援事業

①山陽小野田市東京圏移住支援事業支援金

１．概要

本事業は、国において、東京一極集中の是正を図り、ＵＪＩターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、東京圏からＵＪＩターンして起業・就業する方に支援金を支給する事業として、平成 31 年度からスタートした。

令和３年度から支給対象要件を拡充し、テレワークに関わる方等が本事業を活用できるよう制度を拡充させた。

令和４年度から支給対象要件を拡充し、18 歳未満を帯同して移住する場合は、18 歳未満の方１人につき最大 30 万円を加算して交付するよう制度を拡充させた。

令和５年度から支給対象要件を拡充し、18 歳未満を帯同して移住する場合は、18 歳未満の方１人につき最大 100 万円を加算して交付するよう制度を拡充させた。

令和７年度から移住先の要件として関係人口（農林水産業従事・家業継承等）が追加された。

２．支援金

東京圏への一極集中の是正及び地方の中小企業等における人手不足の解消を目的とする。東京圏から県内に移住し、就業又は創業した方に対し、「移住支援金」を支給する。

移住支援金の種類	支援金の額
移住支援金	最大 100 万円（2 人以上の世帯）、単身の場合は 60 万円　※ 18 歳未満の方 1 人につき最大 100 万円を加算

※申請先は市。上記金額（国 1/2、県 1/4、市 1/4）が交付される。

３．対象者の要件（東京 23 区在住者・通勤者対象）

	移住元の要件 （①～③のいずれも）	移住先の主な要件
	東京23区に在住又は通勤 直近10年間で通算５年以上、東京23区に在住又は通勤していること。ただし、直近１年以上は、東京23区に在住又は通勤していることが必要。	①　山口県のマッチングサイト掲載企業への就業 ②　地方創生起業支援事業の対象 ③　テレワークによる業務継続 本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合 ④　関係人口要件への就業

４．本市における移住支援金支給実績

H31　0 件

R2　 0 件

R3　 0 件

R4　 1 件　 60 万円（内訳：就業単身 60 万円）

R5　 3 件 310 万円（内訳：①就業世帯 100 万円＋子加算 3 人 90 万円、②創業単身 60 万円、③テレワーク単身 60 万円）

R6　 2 件 400 万円（内訳：①テレワーク世帯 100 万円＋子加算 2 人 200 万円、②テレワーク世帯 100 万円）

②山陽小野田市大都市圏移住支援事業支援金（R5 はテレワーク移住支援金）

１．概要

令和５年度に山口県独自に、テレワークに限り、移住元要件を愛知県、京都府、大阪府、兵庫県に拡充した「やまぐち創生テレワーク移住補助金」を創設し、本市も同制度を導入した。

令和 6 年度からは山口県がテレワーク以外の就業、創業も対象とし、移住元要件に広島県及び福岡県を加えたことから、本市も同制度を導入し、大都市圏移住支援事業支援金に名称を変更した。

２．支援金

移住支援金の種類	支援金の額
移住支援金	最大 50 万円（2 人以上の世帯）、単身の場合は 30 万円 18 歳未満の方 1 人につき最大 50 万円を加算　（県 1/2、市 1/2）

３．対象者の要件

	移住元の要件	移住先の主な要件
	直近10年間で通算５年以上、東京圏・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・広島県・福岡県に在住していること。ただし、直近１年以上は、東京圏・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・広島県・福岡県に在住していることが必要。 ※広島県及び福岡県は令和６年10月15日から対象	**①　山口県のマッチングサイト掲載企業への就業** **②　地方創生起業支援事業の対象** **③　テレワークによる業務継続** 本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合

４．本市における大都市圏移住支援金支給実績（R5 はテレワーク移住支援金）

R5　0 件

R6　2 件（内訳：①テレワーク世帯 50 万円、②テレワーク世帯 50 万円）

③山陽小野田市 IT 人材移住支援金

１．概要

IT 関連の人材は、高度な専門知識や技術を持ち、地域課題解決に貢献できる可能性が高い。また、IT 関連の人材は、テレワークや個人事業主など、働き方の多様性があり、地域に根ざした暮らしを実現しやすい。本市の隣市には山口宇部空港があり、東京圏からの交通アクセスも良好で、テレワーク環境に適している。本事業は、地域の産業振興や移住定住の促進、市民の雇用機会の拡大を図るために有益である。

東京 23 区在住または東京圏から 23 区に通勤する IT 業界の方で、要件を満たす方に、移転費用や設備投資等の負担軽減に役立てることを目的に、IT 人材移住支援金を交付する。

２．支援金

移住支援金の種類	支援金の額
IT 人材移住支援金	1 世帯 20 万円交付する。

３．対象者の要件（東京 23 区在住者・通勤者対象）

	移住元の要件	移住先の主な要件
	山陽小野田市東京圏移住支援事業支援金の要件と同じ	**移住後におけるIT関連業務の継続** 本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施、または個人事業主として主たる事務所を本市に設けて行う事業等

４．IT 人材支援金支給実績

R6　１件

④山陽小野田市地方就職学生支援金

１．概要

令和 6 年度に創設された若者の地方移住に対する支援を強化するため、卒業時に地方へＵＪＩターンすることを促進するとともに自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住・就職する学生を対象に支援金を支給するもの

今年度、対象者に大学院生、支援金に移転費の支給が拡充された。

２．支援金

移住支援金の種類	支援金の額
地方就職学生支援金	山口県にある企業の採用面接に要した交通費（上限 2 万円）

※申請先は市。上記金額（国 1/2、県 1/4、市 1/4）が交付される。

３．対象者の要件

	対象者の要件
	大学卒業年度に東京に本部のある大学の東京圏にあるキャンパスに在学

４．本市における地方就職学生支援金支給実績

R6　0 件

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	ふるさと納税促進係	事務事業番号	215010103

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	15 シティセールス・移住定住の推進	1 シティセールスの推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 シティセールス推進事業	3 ハロウィンイベント実施事業	3－（1）		交流	政策的

事業概要

市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬、市の魅力発信ブース等の出展やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催する。市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとする。また、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙う。令和5年度以降においては、より市内若者団体や大学、関係組織などの自発的なイベントとしていく。
【9月補正】財源充当：市町振興基金助成金

対象	市内・市外の人
手段	参加型イベントの開催
意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		スタジオ・スマイル補助金	3,765千円	スタジオ・スマイル補助金	4,435千円	スタジオ・スマイル補助金	4,988千円	スタジオ・スマイル補助金	5,000千円
	合　計		3,765千円		4,435千円		4,988千円		5,000千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	ふるさと支援基金	3,765千円	まちづくり魅力基金	4,435千円	まちづくり・観光交	4,988千円	まちづくり魅力基金	5,000千円
	一般財源					流助成事業助成金			
	合　計		3,765千円		4,435千円		4,988千円		5,000千円
人工数	人件費	1.11人	5,872千円	1.00人	5,511千円	0.96人	5,301千円		
総経費			9,637千円		9,946千円		10,289千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	オレンジフェア参加者 （R5からはオレンジモンスター参加者）	成果	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
			2,347人	368人	315人	
			234.70%	36.80%	31.50%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数（実人数）	成果	100人	100人	100人	100人
			120人	130人	136人	
			120.00%	130.00%	136.00%	
3	スマイル・ハロウィンパーティへの集客	成果	26,000人	26,000人	26,000人	26,000人
			21,600人	23,400人	21,000人	
			83.10%	90.00%	80.77%	

成果	令和6年度は、イベント実施にかかる部会を統合し、山口東京理科大学の学生やスマイルプランナーを中心に構成し、地域の若い力で作り上げるイベントとして「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。定番となっている仮装パレードは昨年度を大きく上回る応募があり、当日はテレビ取材もあり本市の良いPRの場となった。 また10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を開催し、オレンジモンスター参加者数は315人となった。
R8年度に向けた課題及び改善策	市民が誇りや愛着をもてるイベント、市外から多くの方に来場してもらえるイベントへと成長させていくために費用対効果を意識し、毎年改善を行っていく必要がある。学生やスマイルプランナーなど若い世代が主体的に実施する体制を築いていく必要がある。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

ハロウィンイベント実施事業

（１）目的

ハロウィンイベントは、市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、令和元年度から「スマイルハロウィンさんようおのだ」と名付けてスタートした。

若者をターゲットにし、若者によって本市の魅力をＰＲするイベントで、本市の認知度の向上や交流人口の増加、観光・交流の風土づくりを行うことを目的として実施するイベントである。

（２）令和６年度事業の概要

令和６年度は、スマイルプランナーと山口東京理科大学の学生を中心に、イベントの企画運営を実施し、「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。

また、１０月の１か月間をスマイル・オレンジフェア（オレンジ月間）とし、市の認知度向上及び交流人口増加を図ることも目的に、周遊型イベント「デジタルスタンプラリーオレンジモンスターと遊ぼう！」を実施した。

■スタートイベント

「スマイルハロウィンさんようおのだ 2024」をＰＲするため、次の内容でスタートイベントを実施した。

(1)　日　時　令和６年９月２９日（日）１２時３０分～１３時３０分
(2)　場　所　おのだサンパーク２Ｆフードコート前
(3)　内　容　イベントＰＲチラシ、お菓子の配布
(4)　参加者　ハロウィンイベント実行委員会、山口東京理科大学生、
　　森のなかまたち（スマイルプランナー）、シティセールス課

サンパークでのチラシ配布の様子

■スマイル・ハロウィンパーティー

ハロウィン、オレンジ及びスマイルをモチーフにした参加型の山陽小野田市ＰＲイベントを開催した。

(1)　日　時　１０月２０日（日）１１時００分～１９時００分

(2)　場　所　おのだサンパーク

(3)　内　容

ア　仮装パレード＆参加者抽選会

パレードで館内を練り歩き、その後パレード参加者を対象に山陽小野田名産品やふるさと納税返礼品等が当たる抽選会を実施し、市の PR を行った。

◎パレード参加者（受付通過者２６９人）の属性

お住まい	市内	市外	合計
Ｒ６人数	134	135	269
Ｒ５人数	118	99	217
Ｒ４人数	117	57	174

イ　ステージイベント

出演者を公募で募集し、ダンスや演奏、マジックショーなどが披露された。

また、市内出身アーティスト等のステージショーを実施した。

屋内ステージでは、今回より２代目さんハロ大使に就任した「山下理央さん」による「さんハロへＧＯ！」の歌とダンスを披露した。

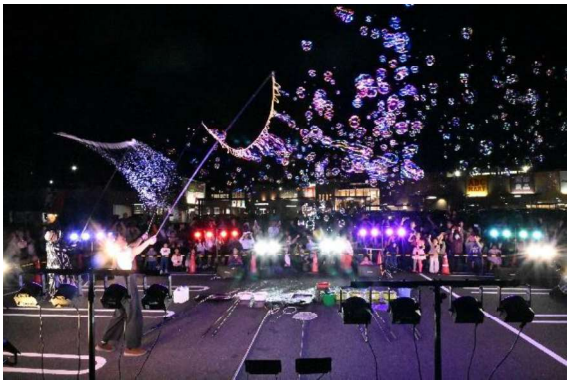
２代目さんハロ大使「山下理央さん」

ウ　魅力発信ブース

大学生、高校生が主体となって企画・運営するブースや、ガラス製作体験など市の魅力を発信するブースを出展した。また、市内で精力的に活動されているスマイルプランナーによる出展も実施した。

エ　ナイトバブルショー

「スマイル・ハロウィンパーティー」のフィナーレとして、夜空を光とシャボン玉で彩るナイトバブルショーを実施した。



■周遊型イベント「デジタルスタンプラリーオレンジモンスターと遊ぼう！」

観光スポット、協賛事業所、市内各所で実施されるイベントを巡ってもらい、本市の魅力発信及び周遊促進を図った。

また、オレンジポイントを集めて、抽選で豪華賞品が当たるガチャを実施し、前年度同様、大盛況であった。

◎アプリダウンロード数：３１５人

◎ポイント入手場所：１１７箇所

・市内観光地　６０箇所　・協賛事業所　２３事業所

・対象イベント　３４イベント

◎延べポイント取得箇所数：４，７４１箇所

「オレンジモンスターと遊ぼう！」チラシ

独自開発アプリ

■市内の修景

市役所や主要駅等を１０月の１か月間、ハロウィンやオレンジ、スマイル仕様に修景し、オレンジ月間のムードを盛り上げた。

◎横断幕設置：市役所、ＪＲ小野田駅、ＪＲ厚狭駅在来線口、
おのだサンパーク

◎のぼり旗設置：市役所、おのだサンパーク

◎ＪＲ小野田線（目出駅、雀田駅）の社会福祉協議会と地域園児による装飾

市役所

小野田駅

ＪＲ厚狭駅在来線口

おのだサンパーク

（３）実績

令和6年度（2024 年度）	スマイル・ハロウィンパーティー	【会場：おのだサンパーク館内】 ・館内来場者【約21，000人】 ・ステージイベント参加者 【約250名】 ・仮装パレード参加者 【87組269人】 ・魅力発信ブース 【13ブース】 →ブース来場者によるアンケート 【1，290人】 （市内から 58% 市外から 42%） （～小学生 62% 中学生～20代 9% 30代～ 29%） ・ナイトバブルショー 【約1，000人】 ・キッチンカー大集合 ・イベントに関わったスタッフ【136人】 （うち理科大生44人、高校生25人、スマイルプランナー等36人）
	スマイル・オレンジフェア	・デジタルスタンプラリー「オレンジモンスターと遊ぼう！」【ダウンロード数315人／周遊延べ箇所数4，741箇所】 ・PRイベント【34イベント】 ・市内修景（JR 小野田駅、JR 厚狭駅、市役所、JR 小野田線、おのだサンパーク）
	イベント全体のPR	・FM 山陽小野田オリジナル番組の放送 ・インスタ広告の実施 ・市内幼稚園、保育園、小・中学校、高校及び宇部市内小・中学校へのチラシ配布

（４）ハロウィンイベント実行委員会「スタジオ・スマイル」の構成団体

○令和６年度構成団体
山陽小野田市、山口東京理科大学、山口東京理科大学学友会、小野田青年会議所、小野田商工会議所、小野田商工会議所青年部、山陽商工会議所、山陽商工会議所青年部、山陽小野田観光協会、小野田商業開発㈱営業部、㈱宇部日報社、森のなかまたち（スマイルプランナー）

※実行委員会にパーティー部会、オレンジ月間部会、広報戦略部会を設置していたが、令和６年度にハロウィンイベント運営部会に統合した。スマイルプランナー、山口東京理科大生（竜王祭実行委員会、Biofizz）が中心となって企画・運営した。

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課		事務事業番号	215020207

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	15 シティセールス・移住定住の推進	2 移住・定住の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 UJIターン支援事業	7 地域おこし協力隊募集・受入事業	3－（1）			政策的

事業概要		
「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。	対象	市内全域
	手段	地域おこし協力隊の募集・受入れ
	意図	「地域協力活動」の実施及び定住人口の増加による地域力の維持・強化

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳			地域おこし協力隊業務委託料	100千円	普通旅費	784千円	普通旅費	763千円
			募集ブース設置委託料	314千円	通信運搬費	3千円	印刷製本費	340千円
			普通旅費	472千円	募集ブース設置委託料	292千円	機械器具借上料	246千円
							地域おこし協力隊業務委託料	8,709千円
							建物借上料	300千円
							地域おこし協力隊募集ブース設置負担金	506千円
							その他	319千円
	合　計			886千円		1,079千円		11,183千円
財源内訳／割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			886千円		1,079千円		11,183千円
	合　計			886千円		1,079千円		11,183千円
人工数	人件費		0.40人	2,330千円	0.31人	1,833千円		
総経費				3,216千円		2,912千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	地域おこし協力隊員の募集人数	活動		3名	2名	3名
				1名	0名	
				33.33%	0.00%	
2						
3						

成果	地域おこし協力隊の受入れが可能な担当課に対して、当該事業の説明を行ったが、各担当課からの要望は無い状況であった。シティセールス課において、地域おこし協力隊員の雇用体制にあたり、受入団体への委託雇用型を導入し、市の魅力発信業務における地域おこし協力隊の募集を行った。その結果、令和6年4月1日より、株式会社FM山陽小野田を受入団体とした地域おこし協力隊員1名を委嘱した。
R8年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊の受入について、各課の理解や協力が必要である。一堂に会しての説明会では、担当課が必要とする詳細な部分までの協議は困難であることから、個別での協議を行っていく必要がある。

目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項	令和5年度に募集した者を令和6年4月1日付けで委嘱。					

地域おこし協力隊募集・受入事業

１．地域おこし協力隊制度の概要

「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。

隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。

地域おこし協力隊受入に当たっては、地域おこし協力隊員・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組になるよう制度を運営する必要がある。

２．募集・受入事業の概要

庁内各課が抱える課題の対応に向けて、地域おこし協力隊の受入れを希望する担当課とシティセールス課が共同して、募集要項の作成、隊員募集の PR、面接、委嘱決定を行う。

委嘱決定後は、地域おこし協力隊を受入れる担当課において、地域おこし協力隊員と共に課題対応に取り組む。

３．募集・受入事業の手順

①庁内への周知（説明会の開催など）
②受入意向のある課はシティセールス課へ申込
③受入意向のある課へのヒアリング（企画課と連携）
④計画書・募集要項作成
⑤ホームページ等で募集開始
⑥面接
⑦地域おこし協力隊の委嘱決定
⑧隊員活動開始　※

※⑧からは受入する担当課が事業を実施する。予算についても担当課が扱う。

４．令和６年度の実績

①隊員の受入

令和５年度シティセールス業務に従事してもらう隊員を委託型で募集し、令和６年４月に採用した。

②移住フェアへの出展

「ふるさと回帰フェア 2024」、「JOIIN 移住・交流＆地域おこしフェア」へ出展をし、地域おこし協力隊に興味を持っている人の発掘を行った。

【参考】現行の地域おこし協力隊員

隊員名	林　茂夫（はやし　しげお）
前住地	東京都
委嘱日	令和５年６月１日
身　分	雇用型隊員
担当課	山陽総合事務所地域活性化室
業務内容	川上地域に居住し、地域の農業、特産品開発、情報発信、川上地域の総合的支援 ・地域の草刈りや小麦の収穫の手伝い等の農業従事 ・地域の農産物や加工品を販売する「ゆめ市場川上」の運営支援 ・フェイスブックやインスタグラム、ラジオを活用した地域の情報発信 ・地域のロゴマークの作成や地域の加工品のブラッシュアップ　など
隊員名	西広　ショータ（にしひろ　しょーた）
前住地	東京都
委嘱日	令和６年４月１日
身　分	委託型隊員
担当課	協創部シティセールス課
業務内容	本市の魅力を様々な分野から発信するとともに、イベント等を通じて、観光振興や本市の活性化を図る ・ＦＭラジオを活用した市の情報発信 ・「スマイルハロウィンさんようおのだ」の企画・運営 ・山陽小野田観光協会のＳＮＳによる魅力発信 ・市外、県外において本市のパンフレットの配布　など
隊員名	坂内　浩司（さかうち　こうじ）
前住地	東京都
委嘱日	令和７年８月１日
身　分	委託型隊員
担当課	経済部商工労働課
業務内容	山陽地域の地域経済の活性化を図る ・中小企業支援 ・起業支援　など

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	ふるさと納税促進係	事務事業番号	233010904

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	6 行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33 健全な財政運営	1 自主財源の確保

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
9 サポート寄附金促進事業	4 現地型ふるさと納税導入事業				政策的

事業概要		
本市にとって貴重な観光資源であるゴルフ場、飲食店、宿泊施設、体験型施設等に「現地型ふるさと納税」の仕組みを導入し、市外在住来場者のサポート寄附（ふるさと納税）の促進を図り、自主財源を確保する。 また、「現地型ふるさと納税」の設置を広く周知することで、来場者の増加を促し、「ゴルフ」や「食事」、「宿泊」、「体験」をきっかけに、本市の認知度の向上及び関係人口の増加を図る。	対象	市外在住者で、本市を応援してくれる方
	手段	現地型ふるさと納税の仕組みを活用したサポート寄附の受入
	意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化、市の認知度の向上、関係人口の増加

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳						報償費	162千円		
						手数料	60千円		
						システム利用料	550千円		
	合　計						772千円		
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					ふるさと寄附金	772千円		
	一般財源								
	合　計						772千円		
人工数	人件費			0.12人	699千円	0.20人	1,182千円		
総経費					699千円		1,954千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	現地型ふるさと納税利用者数	活動			250件	
					30件	
					12.00%	
2	サポート寄附金額（現地型ふるさと納税利用分）	成果			10,000,000円	
					540,000円	
					5.40%	
3						

成果	ふるさと納税制度を利用した新たな寄附の手段として、QRコードを読み取る事で、その場で寄附をし、その場で返礼品を受け取れる現地決裁型ふるさと納税の仕組みを導入した。 令和6年度は、ゴルフ場1場に導入し、現地でのPR等を実施し、寄附の獲得に努めたが、現地での寄附への抵抗もあってか想定通りの寄附の獲得とはならなかった。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年の結果を踏まえ、更なる制度の認知向上を図るとともに、現地決裁型ふるさと納税の仕組みを導入する事業所の拡大を図る。

目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	
特記事項	現地決裁型ふるさと納税の仕組みの導入は完了。以後はふるさと山陽小野田応援事業内に統合し、寄附の獲得の手段の1つとして、寄附獲得を目指していく。					

「現地型ふるさと納税導入事業について」

１　事業概要

本市にとって貴重な観光資源であるゴルフ、飲食店、宿泊施設、体験型施設等にＱＲコードを使用した「現地型ふるさと納税」の仕組みを導入し、市外在住来場者のふるさと納税の促進を図り、自主財源を確保する。また、「現地型ふるさと納税」の仕組みを広く周知することで、本市への来訪者の増加を促し、「ゴルフ」や「食事」、「宿泊」、「体験」をきっかけに、本市の認知度向上及び関係人口の増加を図る。

２　設置内容

ふるさと山陽小野田応援事業参加事業者に登録している市内のゴルフ場、飲食店、宿泊施設、体験施設等のうち希望する施設に「現地型ふるさと納税」の仕組みを導入する。

①ＱＲコードを発行し、設置するため、設置可能数に上限なし。

②その場で返礼品を提供できる施設であれば、設置可能。

３　令和６年度実績

・導入施設　山陽グリーンゴルフコース

・寄附実績　５４０千円

現地での PR の様子

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課		事務事業番号	225010102

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	25 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 観光交流資源整備事業	2 きらら交流館再整備事業	3－（1）			政策的

事業概要		
きらら交流館は平成13年に建築されてから24年が経過し、設備などの老朽化に加え、利用者ニーズとの乖離が生じていたことから、設備等のリニューアルを図りつつ、素晴らしいロケーションを生かした「海辺の駅そらうみ」として改修を行う。 改修にあたっては、改修後の指定管理者を候補者として選定（指定管理者先行公募型）し、令和5年度から6年度に基本設計及び実施設計を完了させた。今後は、令和7年度に改修工事に着手、令和8年度に外構工事に着手し、令和9年中のリニューアルオープンを予定している。	対象	きらら交流館
	手段	指定管理候補者を選定し、リニューアルオープン後の管理運営に関する提案を改修工事に反映させる
	意図	交流人口の増加

事業期間	R2以前　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				（繰越明許）		設計委託料	45,268千円	工事請負費	614,400千円
				報償金	12千円	手数料	557千円	監理委託料	6,900千円
				アドバイザリー業務委託料	12,709千円			設計意図伝達業務委託料	4,100千円
								廃棄物処分業務委託料	2,000千円
				報償金	8千円			アドバイザリー業務委託料	600千円
				測量調査委託料	343千円			手数料	300千円
				設計委託料	18,400千円				
	合　計				31,472千円		45,825千円		628,300千円
財源内訳／割合	国庫支出金							50%	299,450千円
	県支出金								
	地方債			75%	5,700千円	90%、75%	17,700千円	90%、75%	292,400千円
	その他			まちづくり基金	10,667千円	まちづくり基金	24,993千円		
	一般財源				15,105千円		3,132千円		36,450千円
	合　計				31,472千円		45,825千円		628,300千円
人工数	人件費	1.13人	6,478千円	0.74人	4,311千円	0.60人	3,547千円		
総経費			6,478千円		35,783千円		49,372千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	指定管理候補者の選定	活動	指定管理候補者選定募集要項作成	指定管理候補者選定		
			完了	完了		
			100.00%	100.00%		
2	基本設計・実施設計	活動		基本設計	実施設計	
				完了	完了	
				100.00%	100.00%	
3	改修工事	活動				改修工事着工

成果	令和5年12月に基本設計及び実施設計を一括発注としたプロポーザルを実施し、株式会社NSP設計と設計業務の契約を行った。令和6年度は実施設計に着手し、市、設計業者及び指定管理候補者とともに実施設計内容の協議を重ね、指定管理候補者の管理運営に関する提案等を反映させた設計を作成することができた。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和8年度は、令和7年度に着手した改修工事について、工事請負業者、建築住宅課、下水道課と綿密な連携を取りながら業務を進めていくとともに、外構工事、備品の選定、リニューアルオープンに向けて、指定管理候補者との協議、地元への説明等、確実に業務を進めていく必要がある。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	設計業務委託先：①【選定方法】公募型プロポーザル　②【委託先】[名称]：株式会社NSP設計　[住所]：広島県広島市中区東千田町二丁目9-57　③【委託期間】令和6年1月16日から令和7年3月31日まで					

きらら交流館再整備事業　実施設計書　（概要版）

□ブランド

新しい業態表現の創造
「　交流館　」から「　海辺の駅　」へ

消費者に広く認知されている「道の駅」「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たに「海辺の駅」という業態表現を開発します。
「道の駅」「海の駅」の業態をビジネスモデルとして、「道の駅」「海の駅」の機能を有しながら、自由度の高い公共性のあるレジャー施設の運営を目指します。

「　そらうみ　」ネーミングストーリー

この施設の目の前に拡がるのは、遮るもののない「空」と「海」の景色があります。
遠く九州の山並みすら望むことが出来るこの圧倒的なロケーションの中で、人々が集う、山陽小野田市の海辺のレジャー拠点の名前です。
どの世代にも分かりやすく、ロケーションの魅力をストレートに伝えるため、すべて「ひらがな」でシンプルに表現しました。
SNSとの相性も考慮しながら、「覚えやすい」「伝えやすい」「分かりやすい」ネーミングとしました。広域周知も考慮して「山陽小野田」の地名もセットアップします。

□コンセプトメッセージ

「　あなたが創る思い思いの海辺時間　」

わたしたちのマチには、こんなにもステキな海辺があります。
「日本の夕陽百選」にも認定された「きららビーチ焼野」は、
春夏秋冬　季節ごとに表情を変えてわたしたちを海辺へ誘います。
波音を聞きながら、それぞれのライフスタイルでゆっくりと流れていく海辺の私時間。

海と空に出会う渚「そらうみ」でお会いしましょう。

□ロゴ・マークデザイン

海辺の駅
そらうみ
山陽小野田

海辺の駅
そらうみ
山陽小野田

□海辺の駅の方向性の検討　/　これに伴う平面計画図

「きらら交流館再整備事業」では、以下の３つの観点を柱とします。

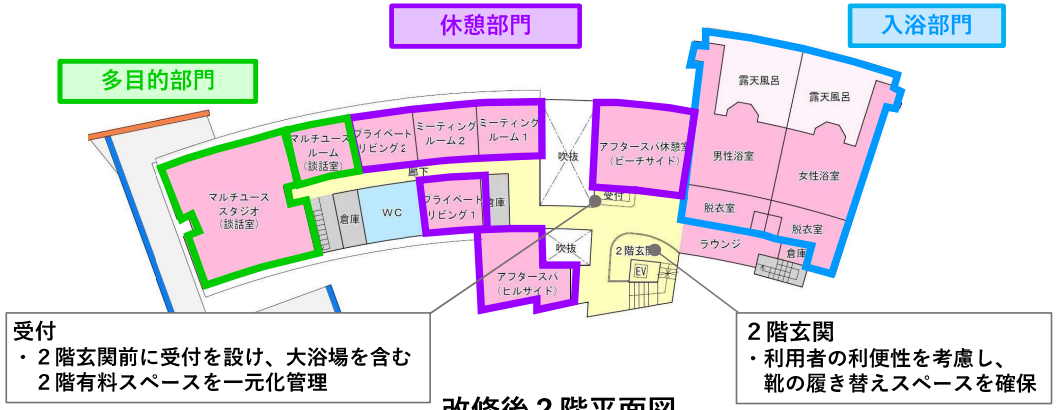
- **スマイルエイジングにつながる機能**
- **道の駅、海の駅などの観光・交流拠点としての機能**
- **対象施設周辺の地域資源を活かした交流人口の増加及びにぎわいの創出につながる機能**

このたびの「きらら交流館整備事業」は、全国に展開されている国土交通省認定の「道の駅・海の駅」の業態をビジネスモデルとして、従来の宿泊研修施設から山陽小野田市の新たなレジャー施設への機能転換を図るものです。

改修後１階平面図

駐車場南面外観イメージ

駐車場南面外観イメージ（夕景）



改修後２階平面図

『海辺の駅　そらうみ』完成予想イメージ

①駐車場南面イメージ

②東面外観イメージ

③物販店舗イメージ

④カフェレストランイメージ

⑤キッズラウンジコーナーイメージ

⑥ビューラウンジコーナーイメージ

⑦２階受付廻りイメージ

⑧浴室イメージ

⑨露天風呂イメージ

⑩アフタースパ休憩室イメージ

⑪アフタースパ休憩室イメージ

⑫駐車場南面外観イメージ（夕景）

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	監理室		事務事業番号	232052202

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	6 行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32 効率的で効果的な行政運営	5 デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
22 入札事務デジタル化事業	2 電子入札導入事業		デジタル化		政策的

事業概要

本市では、入札参加者が指定の日時に来庁して行う従来通りの紙入札を行っている。入札時間に遅刻した場合は失格となるため、早めに来庁する必要があり、事業者にとっては移動時間、待ち時間、交通費、人件費等のコストがかかっている。また、入札書、委任状、封筒作成等の手間とコストも必要で、記載ミスや印鑑漏れ等によって入札が無効となるリスクがある。行政側としても、会場や駐車場の確保、入札当日の進行等が必要である。

これらの負担を軽減し、デジタル化を推進するために、電子入札システムを導入する。

なお、県内では令和4年度末までに山口県と7市（下関、山口、宇部、防府、岩国、周南、長門）が電子入札を導入済みである。

対象	入札参加者
手段	電子入札システムの導入
意図	事業者の負担軽減、デジタル化の推進

事業期間	R6　年度　～　R11以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）
支出内訳				システム開発委託料	2,397千円	
				システム利用料	1,806千円	
				消耗品費	236千円	
				機械器具費	352千円	
				通信運搬費	20千円	
	合　計				4,811千円	
財源内訳／割合	国庫支出金			1/2	2,405千円	
	県支出金					
	地方債					
	その他			負担金	482千円	
	一般財源				1,924千円	
	合　計				4,811千円	
人工数	人件費			1.05人	6,207千円	
総経費					11,018千円	

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	電子入札の実施割合（工事・コンサル）	活動			10%	
					5%	
					50.00%	
2	入札参加資格登録業者に占める電子入札利用登録業者の割合（工事・コンサル）	活動			10%	
					15%	
					150.00%	
3						

成果	プロポーザルを実施し、電子入札システムを導入した。入札参加者の事務の効率化と負担軽減を図るとともに、行政事務のデジタル化の推進と入札事務の効率化を図ることにより適正に入札を行った。
R8年度に向けた課題及び改善策	

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	
特記事項	電子入札システム利用料については令和7年度～令和10年度の債務負担設定済み。					

1. 令和6年度入札実績

単位:件

入 札 件 数					
総 数	建設工事	うち電子	コンサル	うち電子	物品
233	64	3	32	2	137

2. 電子入札を導入した期日及び対象

導入日: 令和7年1月1日　　対 象: 建設工事及び工事に係る業務委託(コンサル)

3. 電子入札に参加した業者数 (期間:令和7年1月1日から令和7年3月31日)

種別	件数	参加者数	備 考
建設工事	3	30	参加者数は延べ数としている
コンサル	2	15	参加者数は延べ数としている

4. アンケート調査

山陽小野田市で令和7年1月から令和7年3月までに実施した、建設工事及びコンサルタント等の電子入札参加者に対してアンケート調査を行った結果をまとめたものです。

アンケート配布数　33 社
アンケート提出数　26 社
アンケート回収率　79 %

※アンケート集計では、入札に複数回参加した業者は、1社としています。このため、「3.電子入札に参加した業者数」の参加者数とアンケート配布数に数値の差があります。

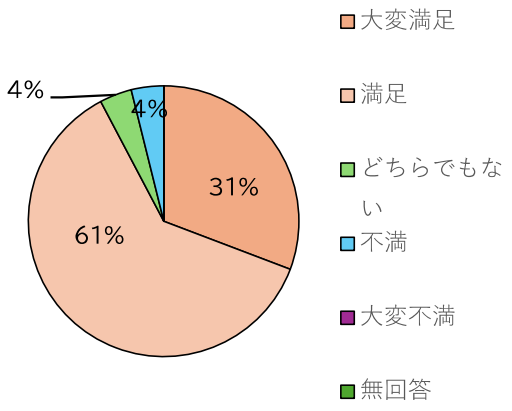
①業種別回答数

建設工事業者　15 社　建設工事業者配布数19社(回収率:78.9%)
コンサルタント　11 社　コンサルタント配布数14社(回収率:78.6%)

②電子入札導入満足度 ※この円グラフは、回答のあった26社での比率としています。

大変満足	8 社
満足	16 社
どちらでもない	1 社
不満	1 社
大変不満	0 社
無回答	0 社

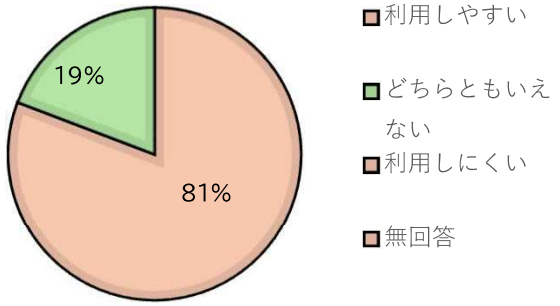
「大変満足」と「満足」で92%を占めており利用者の皆さんが概ね満足している



③電子入札システムの操作性　※この円グラフは、回答のあった26社での比率としています。

利用しやすい	21 社
どちらでもない	5 社
利用しにくい	0 社
無回答	0 社

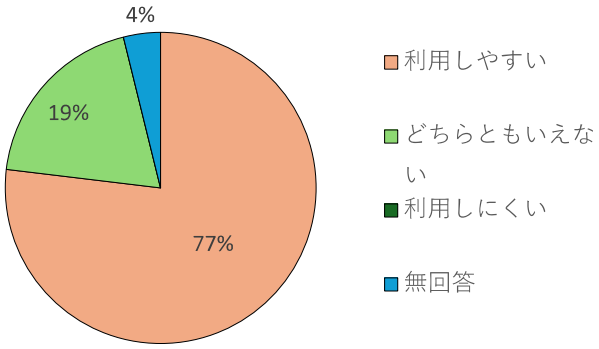
「利用しやすい」が81%であり、操作性については、概ね良好な環境である



④電子入札システムの利用時間　※この円グラフは、回答のあった26社での比率としています。

利用しやすい	20 社
どちらでもない	5 社
利用しにくい	0 社
無回答	1 社

「利用しやすい」が77%であるとともに「利用しにくい」が0%であるため、利用時間の設定環境に問題なし



R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	市民活動推進課		事務事業番号	211020402

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	11 地域づくりの推進	2 市民活動の支援

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4 市民活動支援事業	2 市民活動センター推進事業	1－(1)			政策的

事業概要		
LABV事業による新施設(Aスクエア)に、市民が主体的に地域課題解決に取り組む市民活動の支援を目的とした山陽小野田市民活動センターを設置した。 名称:山陽小野田市民活動センター 位置:山陽小野田市中央二丁目3番1号(LABV事業による新施設(Aスクエア)内) 施設内容:交流ホール、会議室(1～5)、作業スペース、ロッカー等 共用開始日:令和6年4月1日 施設管理・運営:指定管理者(アクティオ株式会社)	対象	市民、市民活動団体等
	手段	市民活動団体を支援する拠点を整備することにより、団体の育成、活動支援等を強化する。
	意図	地域の課題が多様化・複雑化する中で、市民が主体的に地域課題解決に向けて取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指す。

事業期間	R6　年度　～　R10以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳				【R5.9月補正】		指定管理者委託料	38,958千円	指定管理者委託料	38,958千円
				備品購入費		建物借上料	29,051千円	建物借上料	29,052千円
				庁用器具費	16,506千円	庁用器具費	584千円	消耗品費	50千円
				【R5.12月補正】		消耗品費	13千円	庁用器具費	50千円
				開設準備委託料	3,476千円	通信運搬費		通信運搬費	19千円
				指定管理料債務負担行為設定					
	合　計				19,982千円		68,606千円		68,129千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			企業版ふるさと納税	10,000千円	企業版ふるさと納税	500千円		
	一般財源				9,982千円		68,106千円		68,129千円
	合　計				19,982千円		68,606千円		68,129千円
人工数	人件費	0.05人	287千円	0.50人	2,913千円	0.75人	4,433千円		
総経費			287千円		22,895千円		73,039千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	市民活動センター設置	活動			設置	
					設置	
					100.00%	
2	市民活動団体等登録団体数	成果			80団体	90団体
					72団体	
					90.00%	
3						

成果	市民活動センターが、多様な主体とつながる場を構築できる拠点として機能するよう、指定管理者と丁寧なコミュニケーションを取りながら、センター運用がより効果的に実施できるよう取り組めた。その結果、市民活動団体の登録数が大幅(年間で+33団体)に増加した。
R8年度に向けた課題及び改善策	市民活動の促進を市内全域の取組へと拡大するため、「多様な主体が主体的にまちづくりを推進していく体制」及び「団体同士のつながり強化・活動を補完しあう体制」の基盤づくりを進める。また、R8年度に向けて、市施設の利便性を高める仕組みを検討する。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

令和６年度山陽小野田市民活動センターの運営について

●指定管理者：アクティオ株式会社
●指定の期間：令和６年４月１日～令和１１年３月３１日（５年間）
●指定管理料：（単年度）３５，４１６千円（５箇年計）１７７，０８０千円
※消費税及び地方消費税の額を除く

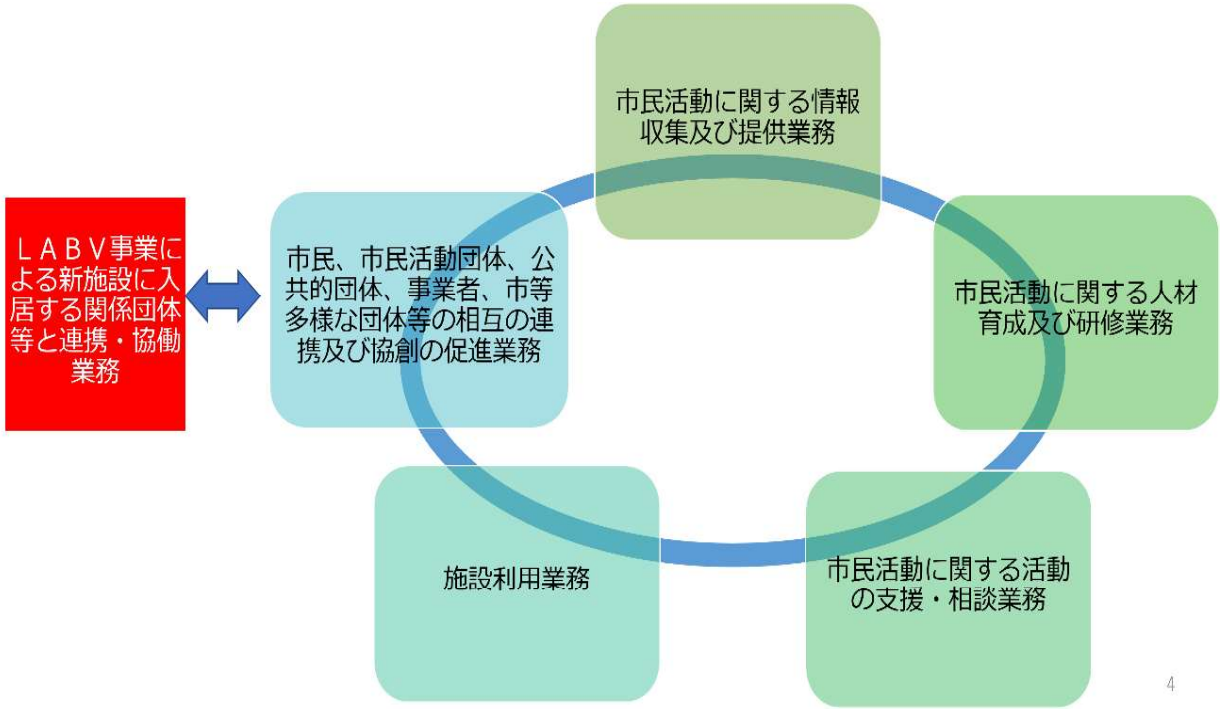
●事業の目的：心豊かで住みよい持続可能な地域社会の実現を目指し、市民が主体的に地域課題を解決する活動を支援又は促進することを設置目的としている。このセンターに指定管理者制度による民間活力を導入し、民間事業者のノウハウ等を運営に反映させることにより、多様な主体が、それぞれが持つノウハウ、資源、ネットワークを持ち寄り、地域の課題解決に向け、対等な立場で協力して共に働くことで「未来の山陽小野田市」のための新しい価値を創出する協創によるまちづくりを推進する。

●事業内容：⑴ 市民活動に関する情報収集及び提供に関すること。
⑵ 市民活動に関する人材育成及び研修に関すること。
⑶ 市民活動に関する活動の支援及び相談に関すること。
⑷ 市民、市民活動団体、公共的団体、事業者、市等多様な主体の相互の連携及び協創の促進に関すること。
⑸ センターの施設及び附属設備等の提供に関すること。
⑹ 前各号に掲げるもののほか、市民活動の支援及びセンター運営に必要な事業に関すること。

●市民活動団体登録数の推移（制度開始～R7.3.31 時点）※登録一覧は別紙

年　　度	年度末団体数	年度内増加数
平成３０年度 ※登録制度開始	２４団体	＋２４団体
令和元年度	２８団体	＋　４団体
令和２年度	３１団体	＋　３団体
令和３年度	３４団体	＋　３団体
令和４年度	３６団体	＋　２団体
令和５年度	３９団体	＋　３団体
令和６年度 ※指定管理開始	７２団体	＋３３団体

●市民活動促進業務（５つの機能）



※各業務が繋がりをもった事業を展開し、好循環を生み出していく。

（１）市民活動に関する情報収集及び提供業務

- 助成金カレンダー掲示
- HP 開設
- パンフレット作成
- デジタルサイネージ運用開始
- PR 広報紙の作成（毎月、四半期毎）
- SMS 情報発信ツール活用

公式インスタグラム→R6 年度末：フォロワー626 人 95 投稿
公式 LINE→R6 年度末：登録者 115 名

（２）市民活動に関する人材育成及び研修業務

- 市民活動団体養成講座（お困り事解決講座）６団体（７名）
- ボランティアガイダンス（対象＝ボランティアを募集したい団体）（２名）
- 市民活動のアップデート（ZOOM 活用講座）（５名）
- 市民活動養成講座　（Canva 教室）（８名）
- 市民活動のアップデート（助成金セミナー）（７名）
- ボランティアガイダンス（ボランティア募集案内冊子作製）

（３）市民活動に関する活動の支援・相談業務

・チャレンジワークショップ→年８回（計１２４名）

＝センターが主催者となり、市民活動団体やスマイルプランナーを講師としてワークショップを開催。団体の活動支援及びワークショップ参加者の市民活動と関わる場の提供を目的とした事業。

（例）コーヒー交流カフェ ※山口東京理科大のサークルが実施（12 名）

（４）市民、市民活動団体、公共的団体、事業者、市等多様な団体等の相互の連携及び協創の促進業務

・さんようおのだコミュニティ・ミートアップ→年３回（計 108 名）

＝市民活動団体やスマイルプランナーはもちろん、まちづくりに興味があれば誰でも参加可能。参加者が自分の「好きなこと」や「興味のあること」、「得意なこと」などについて、気軽に情報や意見を交換できる「交流の場」。

＝ミートアップをきっかけに、同じ志しを持った方々がつながり、レノファ山口 FC を応援することでまちを盛り上げようという「レノファ推しサークル分科会」、教室やワークショップの開催を通じてまちを盛り上げることを目指す「教室・ワークショップ分科会」、イベントの開催を通じてまちを面白くすることを目指す「イベントサークル分科会」の３つの分科会が設立された。市民活動センターの様々な取組がこのミートアップからはじまっている。

ミートアップがきっかけで開催されたレノファ山口 PV↓

・スマイルフェスタ 2024 開催　（2,500 名）
＝センターが主催となり、A スクエア全体を使用する大型イベント。
企画内容は、ミートアップイベントをきっかけに設立した「イベントサークル分科会」で、アイデアを出し合って決定。市民活動団体やスマイルプランナーの活躍の場として活用していき、今後もセンターの主軸となるイベント。

・ドリームサポートプロジェクト→年５回（計 781 名）
＝市民の皆様から募集した「願い」を市民活動団体やスマイルプランー、企業等と協力して実現する企画。令和６年度は、４９個の「願い」が集まり、その中から実現が可能な願い「５つ」を叶えた。

R6 年度に叶えた「願い」
・第１弾「ポケカ交流会」：センター×市民活動団体×企業（50 名）
・第２弾「アイドルになりたい」：センター×スマイルプランナー（12 名）
・第３弾「レジンの会に参加したい」：センター×市民活動団体（19 名）
・第４弾「動物とふれあいたい」：センター×市民活動団体×企業（200 名）
・第５弾「おっきいしゃぼん玉を作りたい」：
センター×市民活動団体×ボランティア（500 名）

第２弾「アイドルになりたい」

第４弾「動物とふれあいたい」

第５弾
「おっきいしゃぼん玉を作りたい」

（５）ＬＡＢＶ事業による新施設に入居する関係団体等との連携・協働業務

・LABV 合同会社主催のオープニングフェスタ参加
　交流ホールにてワークショップ、ガチャガチャを実施（1,378 名）
・A スクエアと市民活動に関するアンケート実施（計 300 件）
　須恵小・小野田小保護者、地域、A スクエア入居団体、寮生を対象
・市民活動センター運営委員会開催
　（社会福祉協議会、理科大、市民活動団体、須恵地域交流センター、
　市民活動推進課、市民活動センター）

（６）その他　定例会等（指定管理者とのコミュニケーション）

・担当者会議（週１回）、市民活動推進課との定例会（月１回）
・地域交流センター長会議への出席（月１回）

●施設利用業務

会議室　利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
利用率（%）	３１．３	２１．５	３０．１	２５．６	３４．９	２９．６
	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
	３３．５	３３．６	２９．１	２３．７	４１．７	３９．４

年平均　31.2%

山陽小野田市民活動団体登録一覧（令和7年3月31日時点）

別紙

団体数	団体名称	登録日
1	山陽小野田消費者の会	H30.7.2
2	高千帆ふるさとづくり協議会	H30.7.2
3	高泊ふるさとづくり協議会	H30.7.2
4	特定非営利活動法人 NPO有帆会	H30.7.2
5	赤崎あいあい会	H30.7.2
6	竜王山公園協賛会	H30.7.5
7	スポカルクラブ　SGC	H30.7.5
8	厚狭ふるさとづくり協議会	H30.7.18
9	日本ボーイスカウト小野田 第1団	H30.7.18
10	老人・身障者奉仕グループ どんぐりの会	H30.7.18
11	特定非営利活動法人 あけぼの会	H30.7.26
12	山陽小野田市 山陽更生保護女性会	H30.7.26
13	要約筆記サークルねたろう	H30.7.26
14	赤崎ふるさとづくり協議会	H30.8.17
15	音訳ボランティアあじさいの会	H30.8.17
16	山陽小野田市自治会連合会	H30.8.17
17	山陽小野田市防犯防災協会	H30.8.17
18	山陽小野田市防災士協会	H30.8.17
19	山陽小野田市セーフティネットワーク	H30.8.17
20	山陽小野田観光協会	H31.1.24
21	本山会	H31.2.13
22	おとづれの会	H31.2.13
23	”わ”ネット山陽小野田	H31.2.13
24	高千帆混声合唱団	H31.3.7
25	有機ネット山口西部	R1.5.16
26	有帆竹灯会	R1.5.16
27	山陽小野田市自然保護協議会	R1.8.2
28	山陽小野田市レクリエーション協会	R1.9.10
29	江汐公園振興会	R3.3.25
30	山陽小野田市ふるさとづくり協議会	R3.3.26
31	山陽小野田市国際交流協会	R3.3.29
32	小野田吹奏楽団	R3.5.12
33	特定非営利活動法人　Dream Share	R3.9.17
34	山陽小野田市女性団体連絡協議会	R3.12.10
35	ひまわり会	R4.4.28
36	YAPフレンズ	R5.3.3
37	吉部田和太鼓団	R5.6.2
38	山陽小野田市登録要約筆記者自主勉強会	R5.7.5
39	スマイルプランミュージック	R6.3.6

団体数	団体名称	登録日
40	Atsuko yoga会	R6.4.5
41	yukariaヨガ教室	R6.4.8
42	ボランティアの会ひまわりグループ	R6.4.8
43	須恵うたごえクラブ	R6.5.8
44	森のなかまたち	R6.5.13
45	点訳グループ　スズランの会	R6.5.28
46	難病サポートfamiliaやまぐち	R6.5.28
47	厚狭ジャズクラブ	R6.5.31
48	アウリイフラ幸	R6.6.7
49	スマイルcats	R6.6.12
50	山陽小野田市準倫理法人会	R6.6.19
51	キツツキ	R6.6.28
52	山陽小野田市ブレイキン協会	R6.7.4
53	かりや猫	R6.7.12
54	山陽小野田市文化協会	R6.7.25
55	山陽小野田市日韓親善協会	R6.8.8
56	全日本年金者組合山陽小野田支部	R6.8.13
57	えんじょいめんと	R6.8.13
58	笑話会	R6.8.20
59	レノファに会えるまちSC	R6.9.19
60	書道研究　玄游会	R6.10.8
61	小野田歴史を知ろう会	R6.10.8
62	Luana Hula アロハ・レア・マカニ	R6.10.9
63	ストレッチ教室　よかっちゃ	R6.10.23
64	ピラティス教室　smile haha	R6.10.29
65	寝太郎太鼓保存会	R6.10.30
66	FC OWN	R6.11.19
67	山陽小野田市卓球協会	R6.11.21
68	オリーブ・シード	R6.11.28
69	ジャスミン	R7.1.14
70	ことまめ	R7.1.14
71	ブラジル文化交流会	R7.1.14
72	一般社団法人山口県ストリートカルチャー協会 山陽小野田支部	R7.2.25

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	市民活動推進課		事務事業番号	211010101

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	11 地域づくりの推進	1 持続可能な地域づくりの推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 地域運営組織推進事業	1 地域運営組織推進事業	1－（1）		交流	政策的

事業概要

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって地域課題の解決に向けた取組を継続的に取り組む地域運営組織の形成を推進する。R6年度は、組織を形成した地区に対する財政的支援・人的支援を強化する。
【地域づくり交付金】 これまでの市から地域に対して交付している補助金を一本化し、地域運営組織に交付する。地域が自らの裁量で自由に各事業への配分や使途を決定できる仕組みとする。
【地域づくり政策アドバイザー】 地域づくり政策アドバイザーを引き続き設置し、地域運営組織の運営・活動を支援する。
【3月補正】 協議会設立前に各課から既に交付された補助金分について、本課で予算計上している地域づくり交付金から減額するもの。

対象	地域住民・団体、地域運営組織
手段	人的・財政的支援、人材育成
意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進

事業期間	R3　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳		講師謝礼	90千円	委託料	3,089千円	地域づくり交付金	14,418千円	地域づくり交付金	25,921千円
		消耗品費	13千円	負担金、補助及び交付金	1,000千円	アドバイザリー業務委託料	2,852千円	アドバイザリー業務委託料	2,574千円
		通信運搬費	14千円			消耗品費	18千円	消耗品費	50千円
								通信運搬費	50千円
								普通旅費	32千円
								通行料	10千円
	合　計		117千円		4,089千円		17,288千円		28,637千円
財源内訳／割合	国庫支出金	1/2	58千円						
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		59千円		4,089千円		17,288千円		28,637千円
	合　計		117千円		4,089千円		17,288千円		28,637千円
人工数	人件費	0.85人	4,451千円	1.10人	6,000千円	0.95人	4,938千円		
総経費			4,568千円		10,089千円		22,226千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動	36回	36回	12回	12回
			12回	112回	259回	
			33.30%	311.11%	2158.33%	
2	地域運営組織の形成数	成果			11	
					11	
					100.00%	
3	地域運営組織検討会の設置	活動		11		
				10		
				90.90%		

成果	〈地域の動き〉R6.9月末に全11地区に地区運営協議会が設立され、地域づくり計画に基づく事業が各地区で実施された。 〈行政の動き〉組織設立にむけた研修会の実施及び地区への個別ヒアリング等を実施し、各地区運営協議会設立への支援を実施した。また、市からの補助金を一本化する一括交付金及び地域づくりプロジェクト事業費を各地区へ交付し、課題解決に向けた事業への財政支援を行った。
R8年度に向けた課題及び改善策	住民主体の地域づくりに向け、地区の実情や取組に応じた個別の支援を政策アドバイザーの助言を受けながら実施していく必要がある。また、地域づくりプロジェクト事業等、地域がより効果的な事業が実施できるよう制度の見直しを行う。併せて、市が実施している事業のうち、地域が実施したほうが効果が見込まれるような事業は、別途メニュー化し、地域からの要望があれば、選択した事業を取り組むことができる仕組みを作る。

目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	特別交付税措置あり					

地域運営組織推進事業

令和６年度決算額：17,288千円

令和６年度は、地域交流センターによるコーディネートのもと、各地区での話し合いが進み、組織の規約や体制が整えられ、地区の将来ビジョンである地域づくり計画を策定のもと、９月末に市内全１１地区に地区運営協議会が設立された。設立後は、各協議会に対し地域づくり交付金を交付し、各地区で計画された事業の実施が始まるとともに、令和7年度に向けた事業計画の策定、また、既存組織からの本格的な改編・移行に向けた組織体制の見直し等が住民の話し合いのもとに進めらた。昨年度に引き続き、地域づくり政策アドバイザーを招聘し、組織の設立に向けた各地区への個別の支援、また、設立後の協議会の運営や令和7年度に向けた計画づくりのサポートを実施した。

地区名	協議会名称 /（ ）は愛称	設立総会
本山	本山地区運営協議会 （本山地区を愛する会）	R6.9.29
赤崎	赤崎地区運営協議会	R6.9.21
須恵	須恵地区運営協議会 （須恵地域まちづくり協議会）	R6.9.22
小野田	小野田地区運営協議会	R6.9.28
高泊	高泊地区運営協議会	R6.9.20
高千帆	高千帆地区運営協議会 （高千帆まちづくり協議会）	R6.9.24
有帆	有帆地区運営協議会	R6.9.26
厚狭	厚狭地区運営協議会	R6.9.24
出合	出合地区運営協議会	R6.9.26
厚陽	厚陽地区運営協議会	R6.9.20
埴生	埴生地区運営協議会	R6.9.19

計画策定に向けたWSの様子
（R6.4.26　出合）

計画策定に向けたWSの様子
（R6.6.29厚狭）

全体スローガン

愛のあふれるまちづくり　わくわくドキドキ　もとや

《地区の将来像》

「愛」がいっぱいあふれた、温かい、そしてわくわくするような楽しい本山のまち

各部会のスローガンと事業計画　　現在行っている取組み　　新 新たな取組み（目標

◆ 自治会長部会　続けよう！近所付き愛 、助け愛

現	取組み	内容の変更点や目標年度
現	人権講座	参加者増を図る
現	自治会長研修	継続
現	慰霊祭	継続
現	門松づくり	小学生の参加を図る
現	どんど焼き	継続
現	地域活性事業	地区運動会の実施
新	道路や海岸の維持管理	→ R6
新	休耕田、山林などの維持管理	未定（可能性を探る）
新	デジタル回覧板	→ R8
新	空き家の活用	未定（可能性を探る）

◆ 安心安全部会　進めよう！声の掛け愛　守り愛

地域づくり計画（本山）【抜粋】

協議会設立総会における役員挨拶
(R6.9.26 有帆)

地域運営組織推進事業

令和６年度決算額：17,288千円

地域づくり交付金交付事業

【地域づくり交付金（一括交付金）：10,351千円】

地区運営協議会の設立された地区に対し、地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対する財政支援として交付を行った。従来の市から地区に対して交付している補助金を可能な範囲で一本化し、協議会に対して一括交付することで、地区が自らの裁量で各事業への配分や使途の決定をすることができるため、地域のニーズや状況に合わせた取組へとつながっている。

協議会名称/（　）は愛称	交付額	実施事業数
本山地区運営協議会 （本山地区を愛する会）	904,800	23
赤崎地区運営協議会	1,021,560	12
須恵地区運営協議会 （須恵地域まちづくり協議会）	1,189,400	12
小野田地区運営協議会	1,026,880	18
高泊地区運営協議会	747,580	4
高千帆地区運営協議会 （高千帆まちづくり協議会）	1,271,240	14
有帆地区運営協議会	786,620	14
厚狭地区運営協議会	1,131,580	13
出合地区運営協議会	795,000	9
厚陽地区運営協議会	665,960	6
埴生地区運営協議会	809,560	14
合計	**10,350,180**	**139**

子ども子育て支援事業（本山おもちゃ図書館）
本山（子ども部会・センター振興部会）

マスコットキャラクター作成事業「おのっち」
小野田（広報部会）

担い手継承・育成事業（漁業体験）
埴生（ワクワク部会）

地域運営組織推進事業

令和６年度決算額：17,288千円

地域づくり交付金交付事業

【地域づくり交付金（プロジェクト事業費）：4,068千円】

協創によるまちづくりを推進するために、地区運営協議会が新たに実施する事業で、特に地域づくり計画の実現ができ、又は地域課題の解決を図ることが期待される取組に対し、地域づくりプロジェクト事業費の交付を行った。

取組の内容は、

①人口減少及び少子高齢化対策の取組
②地域資源活用の取組
③広域交流の取組
④移住・定住促進の取組
⑤その他、地域課題の解決が図られると認められる取組

とし、令和６年度は、８地区１４事業に対して交付を行った。

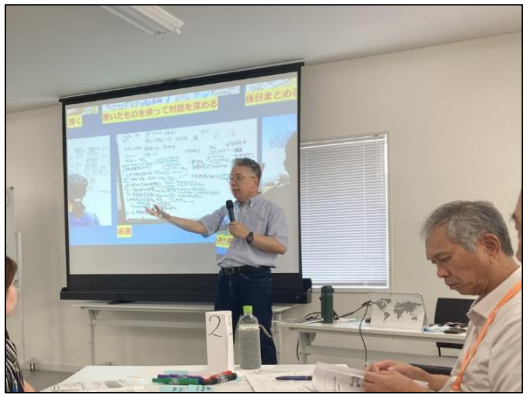
特産品開発事業（本山：果樹の植付）

地区	事業名	実施額	事業概要
本山	デジタル化推進事業（ホームページ作成）	300,000	・地域情報の収集と内外への発信、デジタル回覧板の推進
	特産品開発事業	300,000	・特産品の開発による地域のにぎわいと生きがいの創出
赤崎	イベント用品貸出事業	300,000	・地域交流イベントの実施及びイベント用備品の貸出
	冬休み地域活性化事業	300,000	・冬休み期間中の交流事業の実施
須恵	ホームページ作成事業	300,000	・防災・研修・地域行事等、各種情報の発信
	交流センターカフェ化事業	300,000	・憩いの場の提供による、住民の交流、居場所づくり、担い手発掘の促進
小野田	地域情報発信事業（ホームページ作成）	300,000	・小野田地区の地域づくりに関する情報発信
	登下校見守り事業	300,000	・児童生徒の登下校見守りの活動の充実
高泊	小さな音楽会事業	242,975	・子どもから高齢者が集まる音楽を通じた交流会の実施
	地域情報発信事業（ホームページ作成）	300,000	・地区の活動や各行事等の地域づくりの活動の情報発信
高千帆	地域情報発信事業（ホームページ作成）	300,000	・地域行事の情報発信
厚狭	デジタル未来計画プロジェクト	225,013	・協議会事業のデジタル化、協議会部会員へのパソコンの不得手な方への操作研修の実施
埴生	デジタル化推進事業（ホームページ作成）	300,000	・埴生地区の情報の集約と埴生地区のまちづくりの周知
	環境美化推進事業	300,000	・埴生地区の定期的な環境美化活動と高齢者の草刈り支援
８地区	14事業	4,067,988	

地域運営組織推進事業

令和６年度決算額：17,288千円

アドバイザー設置事業　【アドバイザリー業務委託料：2,852千円】



■地域づくり政策アドバイザー

NPO法人 市民プロデュース　理事長　平田　隆之　氏

山口ゆめ花博（2018）などをはじめ、様々なイベントで多様なセクターをつなぐ協働の架け橋の役割を果たしてきた。中山間地域の地域運営組織に対する組織・計画づくりの支援、支援者向けの研修等も行う。市民の自主的、主体的な活動の支援、対話による協働の推進、実現を柱として活動中。
山口市総合計画市民ワークショップ運営（2016）、山口県中山間地域支援事務局（2019～）、長門市協働政策アドバイザー（2020～2022）、山口県キラリ!と輝く県民活動イベントディレクター（2023）ほか

＜委託内容＞

職員や地域づくり支援員を対象とした研修会・ワークショップの開催、センターヒアリング、センター個別支援、プロジェクト事業審査基準策定支援、中間支援機能の強化、行政支援　などのトータルサポート

＜委託契約期間＞

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで　　※令和７年度も継続して契約中

＜令和６年度実績＞

地域交流センター 職員向け研修会	・困りごとの共有：設立総会のイメージと事業づくり ・地域づくり支援員の役割について ・広報・チラシ講座	7/18 8/27 12/17
各地区への個別支援	・センターヒアリング ・センター個別支援 （※ワークショップの開催方法について ※今後の進め方、検討会の方法 ※設立までのスケジュール・やるべき事とやりたい事 ※規約案、若い世代のかかわり方 ほか） ・ヒアリング前事前アンケートの実施 ・センターヒアリング	4/22～4/30　11地区 5月～8月 12月 1/7～1/9、3/18　11地区
行政向け個別相談	検討会の運営、協議会の運営サポート、 プロジェクト事業設計サポート、プロジェクト事業審査員向け事前説明会	随時 （職員打合せ：16回） （電話・メール：月22回程度）

各センターへのヒアリング

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	市民活動推進課		事務事業番号	211010103

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災	11 地域づくりの推進	1 持続可能な地域づくりの推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 地域運営組織推進事業	3 集落支援員設置事業	1－(1)			政策的

事業概要

集落支援員とは、地域の実情に詳しく、地域づくりの推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して、地域への目配りとして、地域の巡回、状況把握等を行う者である。
本市では、「地域づくり支援員」として、地域運営組織の形成に向けた地域住民との話し合いの場や検討会の運営支援、地域運営組織形成後の事務局機能といった役割を担う。
地域づくり支援員は、各地区に1人の配置を基本とし、各地域交流センターに配置する。

対象	地域づくり支援員
手段	地域の巡回、地域課題の把握、地域との話し合いの場の支援等
意図	地域運営組織の形成支援及び事務局機能

事業期間	R5　年度　～　R10以降　年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）		R5（決算額）		R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				報酬	5,984千円	会計年度任用職員報酬	13,084千円	会計年度任用職員報酬	24,426千円
				職員手当	717千円	期末勤勉手当	4,482千円	期末勤勉手当	9,364千円
				旅費（通勤手当）	94千円	共済組合負担金	2,126千円	共済組合負担金	4,217千円
				共済費	662千円	費用弁償	123千円	費用弁償	662千円
				備品購入費	1,444千円	普通旅費	3千円	普通旅費	229千円
				使用料及び賃借料	187千円	消耗品費	84千円	消耗品費	110千円
						備品購入費	66千円		
	合　計				9,088千円		19,968千円		39,008千円
財源内訳／割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				9,088千円		19,968千円		39,008千円
	合　計				9,088千円		19,968千円		39,008千円
人工数	人件費			0.20人	1,165千円	0.35人	2,069千円		
総経費					10,253千円		22,037千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	地域づくり支援員の配置	活動		11	11	11
				8	10	
				72.72%	90.90%	
2						
3						

成果	R6年度中の地域づくり支援員の配置は10地区となった。計画策定や規約、組織作りを支援し、R6.9月中に各地区運営協議会を設立することができた。また、組織設立後は、協議会の会計や次年度の事業計画、組織再編に向けた話し合いを支援し、R7年度へ向けた準備を進めることができた。
R8年度に向けた課題及び改善策	地区運営協議会が設立された地区においては、計画に基づく取組が進み、その都度資料準備や議事録、会計等の事務局の役割も増えている。事務的な作業と合わせて、話し合いの場づくり、活性化など、地域づくり支援員としての役割を充実させていく必要もあることから、地域づくり支援員の資質向上に努め、住民主体の地域づくりを目指す必要がある。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	特別交付税措置あり					

集落支援員設置事業

令和６年度決算額：19,968千円

令和5年度より、地域運営組織の形成に向けた取組を後押しする人的支援として、各地区に１名ずつ地域づくり支援員（集落支援員制度を活用）の配置を進めており、令和6年度は、引き続き地域による推薦のもと、地域の実情に詳しく、取組に意欲ある人材を市内11地区中10地区に配置することができた。

令和6年9月末の地区運営協議会設立までは、主に地域運営組織形成検討会の運営支援のほか、地区の現状や課題の整理、地域づくり計画の策定支援等を地域交流センター長とともに行った。組織設立後は、各部会等関係者との協議や事業実施と進捗管理、情報発信・広報活動等、組織運営のサポートなどを行っている。

配置状況

（R7.3月時点）

本山	赤崎	須恵	小野田	高泊	高千帆	有帆	厚狭	出合	厚陽	埴生
							人選中			
R6.6～	R6.4～ R7.3	R5.7～	R6.2～	R6.9～	R5.8～ R7.3	R6.11～		R5.10～	R5.8～	R5.8～

（R7.4月以降）

（R7.7～）

（R7.8～）

主な業務

・地区運営協議会の事務局機能
・地域づくり計画の進捗状況の把握と調整
・地区運営協議会の話し合いの場や地域の課題解決に向けた取組の運営支援
・地域住民や関係機関、行政との連絡調整、情報発信（中間支援業務）
・他の地区との情報交換、連絡調整　　ほか

＜決算額＞

事業名	予算科目	決算額（千円）	備考
集落支援員設置事業	報酬	13,084	支援員報酬
	職員手当	4,482	期末勤勉手当
	共済組合負担金	2,136	社会保険料
	費用弁償	123	通勤手当
	普通旅費	3	旅費
	消耗品費	84	
	備品購入費	66	
	合計	19,968	

WSを進める支援員（出合）

地域づくり支援員会議
（研修：地域づくり支援員の役割について）

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	事務事業番号	231020110

施策体系	大項目(章)	中項目(基本施策)	小項目(基本事業)
	5 教育・文化・スポーツ	31 スポーツによるまちづくりの推進	2 スポーツ活動の推進

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1 スポーツによるまちづくり推進事業	10 中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業			運動	政策的

事業概要		
令和4年度にスポーツ庁及び文化庁から提言のあった「休日の部活動における地域展開(移行)」について、本市でも中学生年代の文化・スポーツ環境の適切な整備を図るため、国や県の動向を踏まえながら、市教育委員会やスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、文化協会等と連携し、本市の実情にあったスキームの構築を図る。	対象	市内の中学生、保護者、学校関係者、文化・スポーツ団体
	手段	協議会の開催、地域団体による活動場所の提供、指導者派遣
	意図	文化・スポーツ活動を希望する中学生が取り残されることのないよう従前の部活動と異なる体制整備が行われていること

事業期間	R6 年度 ～ R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4(決算額)	R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			報償金	60千円	報償金	104千円	報償金	5,150千円
							役務費	903千円
							普通旅費	400千円
							委託料	100千円
	合　計			60千円		104千円		6,553千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金						交付金	5,000千円
	地方債							
	その他						参加費	500千円
	一般財源			60千円		104千円		1,053千円
	合　計			60千円		104千円		6,553千円
人工数	人件費		0.20人	1,165千円	0.75人	4,433千円		
総経費				1,225千円		4,537千円		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	休日の中学校部活動における地域移行数	成果			2クラブ	20クラブ
					0クラブ	
					0.00%	
2	中学生の文化・スポーツ活動体制整備協議会の開催	活動			5回	4回
					4回	
					80.00%	
3	指導者研修会の開催	活動			2回	2回
					0回	
					0.00%	

成果	協議会を開催し、素案の検討等を行った。国や県のガイドラインに沿って、令和6年11月に「山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針」を策定し、本市における文化芸術・スポーツ活動の環境整備に向けた方向性を示した。
R8年度に向けた課題及び改善策	運営に係る財源の確保すること及び地域クラブ活動団体、指導者を増やすことなど体制を整備し、令和8年度から休日の学校部活動を廃止し、地域クラブ活動へ展開(移行)する。

目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

山陽小野田市中学生の文化・スポーツ活動体制整備協議会について

文化スポーツ推進課

1　協議会について

(1)　第３回協議会

ア　日時　令和６年５月９日（木）　午後６時～午後７時４５分

イ　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

ウ　出席委員　１７名中１５名

エ　主要議題

本市における中学生の文化・スポーツ活動の在り方について

【骨子案】

(2)　第４回協議会

ア　日時　令和６年７月２３日（火）　午後６時～午後７時３５分

イ　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

ウ　出席委員　１７名中１５名

エ　主要議題

山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針(素案)について

(3)　第５回協議会

ア　日時　令和６年８月２６日（月）　午後６時～午後６時５０分

イ　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

ウ　出席委員　１７名中１５名

エ　主要議題

山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針(案)について

(4)　第６回協議会

ア　日時　令和６年１２月１７日（火）　午後６時～午後７時３０分

イ　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

ウ　出席委員　１７名中１４名

エ　主要議題

実施主体の要件について

2　分科会について

(1)　部活動の加入者が多い８種目の競技で開催
（バレーボール、バスケットボール、野球、サッカー、卓球、陸上競技、吹奏楽）

(2)　開催回数　６回

(3)　場所　山陽小野田市市役所　３階　大会議室

(4)　参加者　各競技連盟・協会関係者、競技団体関係者、教諭

(5)　協議内容
・中学生の文化スポーツ活動の体制整備について
・山陽小野田市中学生の文化・スポーツ活動体制整備【骨子】について
・新たな地域クラブ活動について
・実施主体の登録要件等について

3　各説明会について

(1)　中学校における部活動の活動状況に対する意見交換会

ア　日時　令和６年７月２日（火）～令和６年７月１６日（火）
各学校１時間程度

イ　場所　市内各中学校（６中学校）

ウ　参加者　各部活動の部長・キャプテン、生徒会役員、教諭

エ　説明内容
子どものスポーツ文化芸術活動の機会確保・充実に向けた部活動改革について

(2)　中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針策定に係る説明会

ア　日時　令和６年１１月２５日（月）～令和６年１２月１１日（水）
各地区１時間程度

イ　場所　市内６中学校区（地域交流センター等）

ウ　参加者　小中学生の保護者、文化・スポーツ活動指導者、地域住民等

エ　内容　中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針の説明
協議会の開催状況及び今後のスケジュール

校区	場所	参加人数
竜王中校区	赤崎地域交流センター	２０人
小野田中校区	市民館	１９人
高千帆中校区	高千帆中学校	５８人
厚陽中校区	厚陽地域交流センター	６人
厚狭中校区	厚狭地域交流センター	３０人
埴生中校区	埴生地域交流センター	９人

(3)　中学生の文化スポーツ活動体制整備に係る意見交換会

ア　日時　　令和６年１２月９日（月）～令和７年２月４日（火）
　　各学校１時間程度

イ　場所　　市内各中学校（６中学校）

ウ　参加者　中学生、教員

エ　内容　　中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針の説明

４　山陽小野田市中学生の文化スポーツ活動体制整備基本方針について

(1)　市民意見公募（パブリックコメント）の実施

ア　実施期間　令和６年９月１日（日）～令和６年９月３０日（月）

イ　意見の件数　４名　１３件

(2)　策定年月　令和６年１１月

５　令和７年度からの学校部活動について（教育委員会通知）

令和６年１２月２３日付け教育長発「令和７年度からの学校部活動について（お知らせ)」の文書を中学生の保護者宛に配付

(1)　学校部活動日　令和７年度　　平日３日（火・木・金曜日）
　　休日１日（土日のいずれか）

　　令和８年度～　平日２日（火・木曜日）
　　休日なし

(2)　中学校総下校時刻　４月～１０月中旬及び３月　１７時３０分
（令和７年度～）　１０月中旬～２月　　１７時

R6年度　事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	事務事業番号	231010205

施策体系	大項目（章）	中項目（基本施策）	小項目（基本事業）
	5 教育・文化・スポーツ	31 スポーツによるまちづくりの推進	1 スポーツに取り組む環境づくり

実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2 体育施設維持整備事業	5 市民体育館整備事業	3－（2）			政策的

事業概要		
市民体育館の利用環境向上のため、アリーナの空調設備新設やトイレの洋式化等を行う。 令和6年度については実施設計を行う。 また、これにより避難所としての環境整備・機能向上を併せて図る。	対象	体育施設利用者、観客、高潮被害を除く中・長期の避難市民
	手段	アリーナの空調設備新設（キュービクルの更新を含む。）、トイレの洋式化を含む改修、特定天井対策などの大規模改修の実施
	意図	市民体育館の利用環境向上を図るとともに、高潮被害を除く避難所としての環境整備・機能向上を図る

事業期間	R6　年度　～　R11以降　年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般

		R4（決算額）	R5（決算額）	R6（決算額）		R7（予算額）	
支出内訳				設計委託料	24,145千円	工事請負費	330,400千円
						廃棄物処分委託料	1,000千円
						消耗品費	100千円
	合　計				24,145千円		331,500千円
財源内訳／割合	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債			緊急防災・減災事業債	24,100千円	緊急防災・減災事業債	330,400千円
	その他						
	一般財源				45千円		1,100千円
	合　計				24,145千円		331,500千円
人工数	人件費			0.70人	4,138千円		
総経費					28,283千円		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	体育施設利用者数（市民体育館）	成果	75,000人	78,000人	78,000人	58,800人
			50,675人	54,357人	55,010人	
			67.57%	69.69%	70.53%	
2						
3						

成果	令和6年度においては、実施設計業務を行った。その中で特定天井対策の手法及び空調の熱源を比較検討した。検討の結果、特定天井対策は落下防止ネット、空調の熱源は都市ガスを採用した。
R8年度に向けた課題及び改善策	令和7年度から令和8年度にかけて改修工事を実施するとともに、令和9年度からの供用開始に向けて、新たに必要となる物品の購入及び受益者負担の程度の適当性を考慮した使用料の改正準備を行う必要がある。

目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

市民体育館整備事業（実施設計業務）の実績について

文化スポーツ推進課

１　受注者選定について

(1) 選定方式　指名競争入札

(2) 入札の概要

ア　入札日／令和６年６月４日

イ　入札参加者／建設コンサルタント　７社

ウ　入札結果／さくら設計株式会社が2，200万円（税抜き）で落札

２　契約内容について

(1) 当初契約

ア　契約締結日／令和６年６月５日

イ　委託期間／令和６年６月５日～令和７年１月２４日

ウ　契約金額／2，420万円（税込み）

(2) 変更契約（１回目）

ア　契約締結日／令和６年１１月２５日

イ　委託期間／令和６年６月５日～令和７年３月１８日

ウ　委託期間延長理由

・　空調設備の熱源決定に時間を要したため

・　受変電設備の改修内容の調整に時間を要したため

(3) 変更契約（２回目）

ア　契約締結日／令和７年３月１２日

イ　契約金額／2，414万5，000円（5万5，000円減額）（税込み）

ウ　契約金額変更理由

・　専門業者による書面調査及び目視調査を行った結果、分析が必要なアスベスト検体数が、当初仕様で想定していた２０検体から１９検体に減ったため

(4) 完了

ア　完了届提出日／令和７年３月１３日

イ　完了検査実施日／令和７年３月１８日

３　作業スケジュールについて

	当初（仕様書）	変更後（予定）	実績
履行期限	令和7年1月24日	令和7年3月18日	令和7年3月18日
比較検討資料提出			
天井耐震改修、電気・都市ガス・プロパン比較	令和6年7月31日	令和6年10月10日	令和6年10月10日
工事費概算計算書提出（建築・電気・機械）	令和6年10月18日	令和6年10月18日	令和6年10月18日
図面提出（建築・電気・機械）	令和6年10月18日	随時提出	随時提出
金抜き設計書・積算資料提出	令和6年11月29日	令和7年2月14日	令和7年1月18日
成果品提出（設計見積共）	令和6年12月27日	令和7年2月28日	令和7年3月13日

市民体育館利用実績集計表

年度	施設名	件数（件）	人員（人）	料金（円）
令和４年度	アリーナ	2,253	37,476	2,263,920
	会議室	84	1,018	5,230
	トレーニング室	12,181	12,181	2,437,130
	小計	14,518	50,675	4,706,280
令和５年度	アリーナ	2,247	38,985	2,257,430
	会議室	90	1,103	15,480
	トレーニング室	14,269	14,269	2,885,633
	小計	16,606	54,357	5,158,543
令和６年度	アリーナ	2,166	36,839	2,413,390
	会議室	79	900	12,110
	トレーニング室	17,271	17,271	3,433,428
	小計	19,516	55,010	5,858,928
令和７年度（４～６月）	アリーナ	565	10,004	581,240
	会議室	23	233	1,480
	トレーニング室	4,841	4,841	978,749
	小計	5,429	15,078	1,561,469